

第27期株主通信

(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)



セントラルサービスシステムグループ
CENTRAL SERVICE SYSTEMS GROUP

株式会社CSSホールディングス

株主の皆様へ

このたびの東日本大震災により被災された株主の皆様とそのご家族の方々に、謹んでお見舞い申し上げます。被災された皆様の復興を心よりお祈り申し上げます。

株主の皆様には、日頃より当社グループにひとかたならぬご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。当社は、平成23年9月30日を以て第27期を終了致しましたので、ここに株主通信をお届けし、当社グループの事業の概要をご報告申し上げます。

当上半期は、各事業の施策が順調に進捗し、増収増益を達成することができましたが、下半期は、震災の影響により当社グループを取り巻く経済環境は一変致しました。業績に与える影響は、震災直後の予想より回復は早いものの、震災前の水準には及ばない状況となりました。

株主の皆様にかかれましては、ご心配をお掛け致しましたが、次期につきましては、業績の立て直しができる水準まで戻ったと考えております。また、多くの励ましを頂きましたこと、深く御礼申し上げます。

今後とも、従来にも増してより一層のご支援を賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

代表取締役社長 林田 喜一郎

第27期業績レポート

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による急激な落ち込みから緩やかに回復が続いたものの、その水準は震災前には届かず、その後の急速な円高進行や海外経済の不透明感から、景気の下振れリスクが高まっております。また、社会保障制度の不安を背景とし、消費者マインドの改善は緩やかなものにとどまり、依然サービス産業全体に与える影響は大きく、当社グループの主要顧客であるホテル業界や商業施設業界の動向は、先行き不透明な状況を残したまま推移致しました。

このような中、当社グループの上半期の業績は計画を上回り好調に推移しましたが、震災により一転し、下半期においては想定を超える売上高、営業利益の減少が続きました。

この結果、当連結会計年度の業績は、震災後に公表した通期連結業績予想に比べ、主要顧客の稼働率に応じた柔軟な対応を図り改善したものの、以下の通りとなりました。

連結売上高	11,603百万円
	(前期比 6.6%減)
連結営業利益	71百万円
	(前期比 51.4%減)
連結経常利益	79百万円
	(前期比 48.2%減)
連結当期純利益	7百万円
	(前期比 72.0%減)

続きまして、当連結会計年度における事業別の状況は次のとおりです。

スチュワード管理事業 株式会社セントラルサービスシステム（CSS）は、ホテル・レストランに

おける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業です。

当連結会計年度においては、震災および原発事故の影響が大きく、回復基調ではあるものの外国人旅行者の減少等による客室稼働率の低下や宴会の中止・延期が相次ぎ、スチュワード管理業務における事業所あたりの業務量の減少を余儀なくされました。

このような中、昨年10月にグランドオープンした都心の名門ラグジュアリーホテルを含め複数のシティホテルより、新たにスチュワード管理業務を受注し業務を開始致しました。また、従来スチュワード管理業務の一部として行っていた厨房清掃業務を発展させ、業域拡大による収入増を実現するべく、ホテルの客室清掃業務、一般清掃業務の営業活動ならびに受注を開始致しました。

総合給食事業 株式会社センダン（SDN）は、従業員食堂運営を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

当連結会計年度においては、震災の影響により、ホテル内従業員食堂およびレストランの利用客の減少が続き、原発事故を背景とした食材費の値上がり等も加わり、厳しい事業環境となりました。

このような中、中部地区の私立大学内学生食堂に加え、CSSと共同で相互の顧客基盤を活かした営業展開を図り、複数のシティホテル内従業員食堂を新たに受注し、食堂運営を開始致しました。

映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス株式会社（TML）は、日本のBGMのパイオニア企業としての音楽関連事業と、セキュリティー・システム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客層に展開している当社グループの

中核事業です。

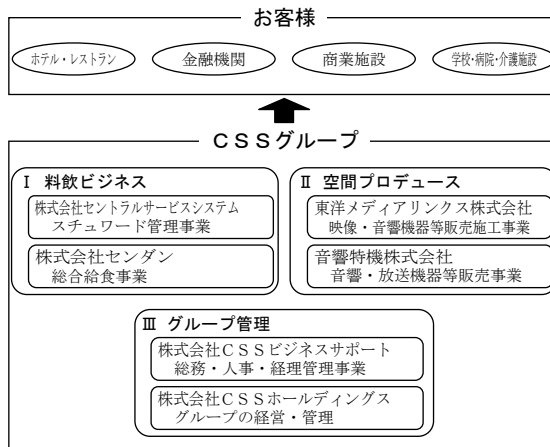
当連結会計年度においては、売上の集中する3月・9月の年度末需要に向けた積極的な営業活動を推進し、金融機関の多店舗にわたる防犯カメラ設備の増設・切換工事、大型オフィスビル・大型商業施設の弱電工事、エキナカ・駅チカ商業施設のBGM設備工事等の受注による収益の確保に注力致しました。また、震災以降、セキュリティー設備・音響設備関連のメンテナンスサービスの増加に伴い、機器メーカーとの連絡を密に、その対応に注力致しました。

音響・放送機器等販売事業 音響特機株式会社（OTK）は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入および販売事業を展開しております。

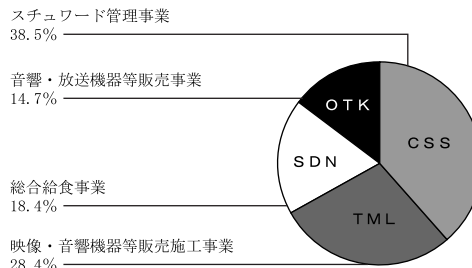
当連結会計年度においては、プロオーディオ機器の展示会出展など積極的な販促活動を実施し、コンサートホール・文化会館等への大型音響機器の納入や、オフィスビル・公官庁への会議システム機器の納入等を行いました。また、国内外メーカーとの勉強会等によりスタッフの専門性・商品知識の向上に注力するとともに、海外ブランドのラインナップの拡充に向けた海外視察を積極的に実施致しました。

総務・人事・経理管理事業 株式会社CSSビジネスサポート（CBS）は、総務・人事・経理業務をグループ会社より受託しております。

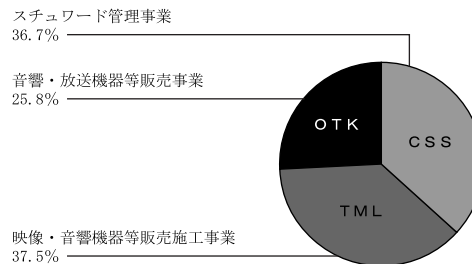
当連結会計年度においては、将来の事業拡大に向け、外部企業から新たに給与計算業務を受託し業務を開始致しました。また、グループ各社の業務効率化を積極的に推進し、SDN全事業所への労務管理システムの導入、CSS・SDN全事業所への新グループウェアの導入、約3,500名のCSS・SDN従業員への給与明細の電子化等を実施致しました。



売上高構成比率（事業別）



営業利益構成比率（事業別）



※SDNは営業利益がマイナスのため、営業利益構成比から除外しております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 末 2011年9月30日現在	前 期 末 2010年9月30日現在
資産合計	5,969,898	6,356,850
流動資産	4,436,797	4,902,348
固定資産	1,533,100	1,454,502
負債合計	4,414,929	4,793,303
流動負債	3,303,476	3,493,916
固定負債	1,111,452	1,299,386
純資産合計	1,554,969	1,563,547
株主資本	1,571,971	1,589,788
その他の包括利益累計額	△17,002	△26,240
負債・純資産合計	5,969,898	6,356,850

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 2010年10月1日から 2011年9月30日まで	前 期 2009年10月1日から 2010年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,714	258,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,489	109,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336,281	△456,340
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△264,056	△88,178
現金及び現金同等物の期首残高	2,313,842	2,402,021
現金及び現金同等物の期末残高	2,049,785	2,313,842

■連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 2010年10月1日から 2011年9月30日まで	前 期 2009年10月1日から 2010年9月30日まで
売上高	11,603,851	12,421,509
売上原価	9,659,021	10,406,383
売上総利益	1,944,829	2,015,125
販売費及び一般管理費	1,873,143	1,867,746
営業利益	71,686	147,379
営業外収益	72,429	93,863
営業外費用	64,930	88,263
経常利益	79,185	152,980
特別利益	1,191	—
特別損失	38,375	86,406
税金等調整前当期純利益	42,002	66,573
法人税、住民税及び事業税	35,340	44,812
法人税等調整額	△745	△4,710
当期純利益	7,407	26,472

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

今後の取り組み

スチュワード管理事業

株式会社セントラルサービスシステム（CSS）

当事業は、業界のリーディングカンパニーである高いスチュワード管理業務の品質をさらに向上させるべく、教育・研修による専門性の追求に注力し、全国のエリア責任者・事業所責任者を中心とした育成を図ってまいります。

また、従来はスチュワード管理業務の一部として行っていた清掃業務を独立させ、新たな業務の柱として、ホテルの客室清掃業務、一般清掃業務の新規獲得を目指します。これにより「スチュワード業務」「清掃業務」、SDNの「給食業務」を加えたパッケージ化によるラインナップの強化を図り、総合請負ビジネスとして、主要顧客であるホテル・レストラン業界をはじめとする多方面に訴求、提案を行ってまいります。

総合給食事業

株式会社センダン（SDN）

当事業は、旧来の従業員食堂スタイルから、嗜好と流行の移り変わりに即したワンランク上のクオリティの提供による競合他社との差別化を目指します。

当事業の強みである現地調理と地域性・客層に応じた味へのこだわりを残しながら、接客・サービスの向上と付加価値のあるメニュー開発をはじめとした業務クオリティの向上に取り組んでまいります。これにより、レストラン・クオリティを望まれるお客様に訴求、提案を行ってまいります。

また、営業活動の効率化を目指し、従来は、CSS、SDNそれぞれが単独で行っていた営業を、前述の営業戦略に合わせ、CSSとの情報共有と営業の一体化を図ってまいります。

映像・音響機器等販売施工事業

東洋メディアリンクス株式会社（TML）

当事業のハード部門は、機器メーカーを限定せず空間特性に合わせた最適なシステムを設計・施工できる強みを活かし、映像音響システム、セキュリティー・システムの独立系プランニング企業として、フルデジタル標準化等の提案を促進してまいります。

また、全国に支店・拠点を持つ大型商業施設や金融機関等に向けた受注増加とサービスの向上を目的に、西日本への販売拠点の拡大を検討してまいります。

ソフト部門は、大型商業施設、多店舗型ブランドショップ、多店舗型レストランのブランディングをサポートするため、音を基軸に映像、照明、ナレーション、香りなどを加えたオリジナルの空間演出を目指してまいります。

音響・放送機器等販売事業

音響特機株式会社（OTK）

当事業は、プロオーディオ機器を取り扱う専門商社としての豊富な専門知識と、全国の設備会社様とのネットワークを背景に、新たな海外ブランドの国内総代理店権獲得を推し進めます。また、獲得した海外ブランドの販売ルートを拡げるため、現在の東京本社、大阪営業所、福岡営業所に加え、さらなる販売拠点の拡大を検討してまいります。

総務・人事・経理管理事業

株式会社CSSビジネスサポート（CBS）

当事業は、引き続きグループ全社の総務・人事・経理に関する管理業務の集約化を推進してまいります。また、一定の成果をあげたITシステムの統合においては、今後、長期的な計画に基づき、さらなる業務効率化を図ってまいります。

通期の業績見通し

当社グループは、このたびの震災の影響を考慮した中期的な事業計画の策定に着手致しました。

いまだ震災の影響による不確定要因が多いため、業績の見通しと致しますが、その中で、事業の基軸を明確にし、環境変化に柔軟に対応できる事業会社の運営と、迅速な意思決定による効率的なグループ経営体制の構築を追求してまいります。

(単位：百万円)
創業30周年

	2010年9月期実績	2011年9月期実績	2012年9月期計画	2013年9月期計画	2014年9月期計画
売上高	14,704	11,603	12,474	13,387	14,363
営業利益	187	71	171	204	306
営業利益率	1.3%	0.6%	1.4%	1.5%	2.1%

株式の状況／会社概要

■大株主 (2011年9月30日現在)

	持株数	持株比率
野口 緑	15,372株	30.47%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620090802)	6,440株	12.77%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620090803)	5,960株	11.81%
S・T E C株式会社	1,890株	3.75%
白土 将敏	1,714株	3.40%
株式会社広美	1,200株	2.38%
C S S グループ従業員持株会	841株	1.67%
三瓶 秀男	608株	1.21%
堀江 豊	601株	1.19%
有限会社福田製作所	600株	1.19%

※持株比率は、自己名義株式(2,408株)を控除して計算のうえ、小数点第三位を四捨五入して表示しております。

■株式の状況 (2011年9月30日現在)

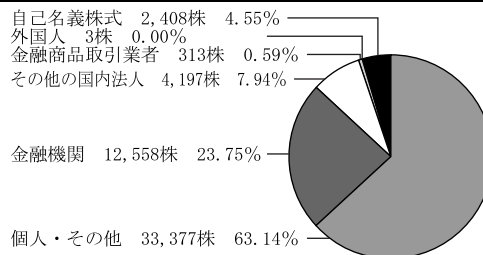
発行可能株式総数	207,760株
発行済株式の総数	52,856株
株主数	1,820名

■会社概要 (2011年12月19日現在)

会社名	株式会社C S Sホールディングス
本社所在地	東京都千代田区麹町六丁目1番地25
会社設立	1984年(昭和59年)12月
資本金	393百万円
連結従業員数	3,987名(うち、パート・アルバイト 3,580名)
役員	取締役会長 野口 緑 代表取締役社長 林田 喜一郎 取締役相談役 松木 崇 取締役 三瓶 秀男 取締役 磯邊 和彦 取締役 川勝 雄介 取締役 杉山 衛正 取締役 辻 勝太郎 常勤監査役 山舘 博康 監査役 越智 敦生 監査役 瀧口 正則

※連結従業員数は、2011年9月30日現在の数を表示しております。

■株式分布 (2011年9月30日現在)



※分布比率は、小数点第三位を四捨五入して表示しています。

株主メモ

事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会 毎年12月
基準日 定時株主総会・期末配当 毎年9月30日
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに
日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

<住所変更等のお申出先について>

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

<未払配当金の支払について>

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。